

ブーム探傷検査の継続

大庄協の安全宣言

昨年7月、大庄協新聞4号で「大庄協は安全対策に全力で取り組みます」「ポンプ車の点検強化」を打ち出した。

全国的な重大事故多発を背景に、03・04年、厚生労働省労働基準局安全衛生部の「コンクリートポンプ車のブーム破損による労働災害の防止について」通達の中で、「ブーム装置溶接部等の亀裂の有無を調べ、亀裂が疑わしい場合は、探傷器等で調べる」とあった。

また、制定されたJISにおいても、8、使用者による検査「・・・、さらに、機械の稼働状況に、定期的な点検を行い、早期に隠れたかし（瑕疵）の発見に努めることが望ましい」とある。また、大庄協では昨年8月以降、土・日を中心に、今年の8月末時点で213台のブーム車が検査を受けた。報告書と証明書が発行される。相当数に亀裂などが発見され修理された。

大庄協のブーム車は298台（内、賛助会員19台は対象外）、検査を受けなくてよい3年以内の新車31台で、この1年で受検していないブーム車が35台残っている。この35台も検査実施日を調整している。



協同組合運営の課題

大庄協の安全宣言

大阪生コンクリート

大庄協同組合は事業年度（10月1日～翌9月末日）末まで1か月を残しているが、共同事業全般にわたって、その機能をよく果たしたかの検証をしたい。

共同経済事業の根幹

である共同受注事業において、昨年度の売上は233万200億円。今年度は（9月が終わっていないので想定）おおよそ325万29億円。配車取引システム（同業者間取引・融通配車）では、昨年度は4,383件3億円。今年度はおおよそ6千件4億3千万円となる。

また、従来の組合員に対する支払いは、ゼネコン・名義人などからの入金を持って、月3回に分けて支払ってきた。これを当月末締め（翌月末支払い）に変更（7月末支払い）から実施した。この期間

短縮はリスクも背負うが、組合員の利益のために踏み切った。そのための借入もおこした。

次に、研究開発であるが、圧送技術の理論的向上や圧送性の簡易測定法の開発などに取り組んできた。特に今年度は圧送性評価ソフトも開発、CD化し全国的に波及させる。直接的な利益ではないが、ポンプ工法に関わる理論的精度を高めていき、圧送性基準を確立すること、安心安全なコンクリート構造物提供に不可欠である。学会・ゼネコンとの技術的パートナーシップを形成する。日本建築学会近畿支部材料施工部会への研究依頼、各種実験、圧送技術研究会などを展開している。大庄協規模の協組にとって財政的負担も大きい、共受事業と技術向上・品質確保（研究開発）は、大庄協再建の当初からの二大方針である。

の処遇改善である。組合員企業に対し、社会保険の加入や退職金制度の確立を厳しく指導している。組合員は建退共の事務組合（大阪生コンクリート圧送事務組合）を作って組織的に対応している。

ブーム車超音波探傷検査や統一始業前点検の徹底、大阪府との圧送勉強会の継続、圧送工事の事故（生コンの飛散・固化など）の補償体制（共済保険）の強化、関連団体との協力体制等々に取り組んできた。

大庄協の課題

さて、協同組合の本質上、共同購入は基本的な事業である。大庄協はこれが脆弱。議論一般は実施に至らない。明確な方針と意志が必要。この時期、軽油高騰のあたりを受け、全体的に組合員がコストアップに悩まされている。

これに答えられない協組運営は問題。スケールメリットがどこまで活かせるのかを検討。大庄協だけでは大きなメリットを生み出せない。他、友好協組との連合を組むなど、柔軟な対応が求められている。

ところで、軽油関連で言えば、省燃費運転法がある。日建連・土工協・建築協3団体は、現場の二酸化炭素排出量削減目標を、90年度を基準として、2010年までに12%と策定した。建設現場の施工段階で発生する二酸化炭素の70%強は、トラックと建設機械による。圧送業者は地球環境と燃費削減という解決しがたいある課題に直面している。

次に、協同組合運営には教育事業が不可欠。協同組合には明確な理念がある。金儲けの手段としてではなく、自由競争の営利中心主義の対局にある。協同組合は「一人は万人のため、万人は一人のため」という精神性と経済的弱者の人的結合体としてある。社会における有用性と相互扶助を抜きに語れない。

協組運営の基本は、組合員が相互扶助の精神に基づき、皆で汗をかき、皆で成果を分かち合うことにある。ただ、過当競争の中で生き抜いてきた中小零細企業経営者にとって、言うは易しいが実行はなかなか難しいのが実態。教育・訓練は必要。

さらに、中小零細企業であればある程、社会変動を的確に捉え、時代に対する戦略的対応が必要。ナレッジマネジメントではないが、私たちの知的財産がものを言うのである。シンクタンクの機能を強化しなければならない。

いずれにしても、現在の大庄協の共同事業体制は、一度確立したのだから必ず継続するといふものではない。現状でいいと思えば、その時点が崩壊の始まりである。課題と克服の情熱が協同組合を支える。